

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合人権高等弁務官事務所(UNOHCHR)拠出金(任意拠出金)		担当部局	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		施策名	- 1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第46回国連総会決議(第40回 40/131、第46回 46/122、第48回 48/141)、例年の国際連合人権委員会決議(2004/2、等)及び第43国際連合人権委員会決議1987/38				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人権高等弁務官事務所(OHCHR)の強化、及び、人権高等弁務官事務所が行う国際的な活動や海外事務所を含む途上国における活動への支援を行い、我が国の人権、民主主義などの普遍的価値重視に基づく外交の強化、具体化の実現に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度は以下の各分野にイヤーマークし拠出。 (1)北朝鮮関連(北朝鮮人権状況特別報告者費用)、(2)普遍的定期的レビュー(UPR)参加のための国際連合信託基金、(3)現代的形態の奴隷制度国際連合信託基金、(4)プログラムサポート費用、(5)法の支配と民主主義推進、(6)アジア地域支援強化、(7)対パレスチナ支援等。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	101	96	67	60	48	
	執行額	101	96	67				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	(成果目標)人権享受の普遍的な促進、人権にかかる国際協力の促進、人権にかかる国際的基準の普遍的促進及び保護。 (成果実績)普遍的定期的レビュー(UPR)被審査国数(23年末までに国連全加盟国のUPR審査を終了させる。)		成果実績	ヶ国		143ヶ国		192ヶ国
			達成度	%		74%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	OHCHRの事業に係る年間支出額		活動実績(当初見込み)	千ドル	158,278	158,817	193,067	- (407,407) (2ヶ年分の予算額)
単位当たりコスト	408,696(円/UPR参加のための国際連合信託基金による裨益国数(23ヶ国))		算出根拠	「UPR参加のための国際連合信託基金」への我が国イヤーマーク額(10万ドル)÷2010年UPRにおける本基金による裨益国数(23ヶ国)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	拠出金	60,439	48,487	拠出額減額				
	計	60,439	48,487					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	.国連機関として13百万ドルを留保することが義務付けられている他、各ドナーからの拠出金額は一定せず、振込時期が明らかでないため、年初の時点で相当程度の資金を確保しておくことが不可欠。また、危険な地域(スーダン等)で実施予定のプロジェクトも、現地情勢の悪化等により、予定年度に実施できず、翌年に繰り越さざるを得ないケースがまれに存在。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	OHCHRによれば、2～3年前に同機関に導入されたresults-based management (RBM)による成果が出てきており、活動内容そのものよりも活動成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	2カ年毎の戦略管理計画(Strategic Management Plan)に基づき、年次計画を実施している。計画策定過程は昨年レビューし、高等弁務官が承認した。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先・使途の把握水準・状況については、毎年提出される報告書により確認を行っている。OHCHRの予算については、我が国もメンバー国である人権理事会、国連総会第5委員会で議論されており、引き続き事業実施状況の適切な把握に努める。</p> <p>なお、OHCHRによれば、2～3年前に同機関に導入されたresults-based management (RBM)による成果が出てきており、活動内容そのものよりも活動成果に注目することで、業務効率性が向上されたとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(拠出額減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			